

経営活動と決算の概況

主な財務データ一覧	132
明治安田グループ業績の概況	134
経営活動の概況	136
保険契約の概況	139
一般勘定資産の運用状況	140
業務利益	142
含み損益	144
自己資本等の充実	146
グループESR	148

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グループ	グループ保険料(除く再保険収入) ^(注1)	28,652	30,237	30,801	29,072
	グループ保険料 ^(注1)	28,663	30,243	30,813	29,118
	グループ業務利益 ^(注2)	4,962	5,851	6,338	6,355
	グループESR ^(注3)	-	-	-	-
	内部モデル	-	-	-	-
	標準モデル(新)ソルベンシー・マージン比率	-	-	-	-
	(旧)ソルベンシー・マージン比率	998.9%	990.2%	1,040.1%	1,143.6%
	グループサープラス	-	-	-	60,500
単体	経常収益	35,422	37,101	37,682	36,478
	経常利益	3,184	3,683	3,735	2,354
	業務利益 ^(注2)	4,723	5,467	5,896	5,916
	当期純剰余	2,338	2,401	2,225	2,001
	基金の総額 ^(注4)	8,300	8,800	9,300	9,800
	総資産	375,614	385,643	392,608	395,308
	うち特別勘定資産	8,098	8,764	8,253	8,109
	責任準備金残高	313,832	317,985	322,487	325,102
	貸付金残高	46,819	45,073	42,238	41,054
	有価証券残高	308,634	317,819	321,821	324,412
	剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合 ^(注5)	98.55%	100.24%	100.14%	100.30%
	社員(契約者)数 ^(注6)	6,667,390人	6,566,692人	6,513,093人	6,425,643人
	保有契約高 ^(注7)	1,955,030	1,924,715	1,905,805	1,874,025
	個人保険	680,422	645,576	613,583	582,139
	個人年金保険	145,038	139,696	134,065	128,536
	団体保険	1,129,569	1,139,442	1,158,156	1,163,348
	団体年金保険保有契約高 ^(注8)	74,417	76,072	76,913	77,864

資産全体の含み損益の状況（一般勘定）

		2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
含み損益		60,409	61,826	63,749	56,021
	有価証券 ^(注9)	56,226	57,225	58,465	49,966
	土地 ^(注10)	3,655	4,103	4,711	5,428
	その他 ^(注11)	527	497	572	626

(注1) 「グループ保険料(除く再保険収入)」は、連結損益計算書上の保険料等収入である「グループ保険料」から明治安田単体の再保険収入を除いた数値です。再保険収入はご契約者からお払込みいただいた保険料ではなく、再保険会社から当社に支払われる保険金等であることから、当該指標による開示も行なっております

(注2) 2025年度より、収益性をより実態的に把握できる指標として、明治安田単体の基礎利益から標準責任準備金積み増し・戻し入れの影響を除いた「(グループ)業務利益」を新たに開示しております

2017年度より、基礎利益からマーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額および外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額を除いております

2022年度より、基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除くよう改正しております

そのため、2016～2021年度、2022年度以降はそれぞれ異なる基準によって算出しています。なお、2021年度の()は、2022年度以降における基準を2021年度に適用した数値です

また、「(グループ)業務利益」への引き直しは、2022年度以降における基準のみに適用しており、2021年度以前は、従来の収益性指標である「(グループ)基礎利益」を記載しております

(注3) 2025年度の数値は標準モデルESRと内部モデルESRの低い方。2024年度以前は内部モデルESRの数値

(注4) 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます

(注5) 剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合とは、保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金および社員配当平衡積立金に積み立てる金額の合計額の割合です

(単位：億円)					
2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
26,588	28,066	36,614	33,331	34,094	44,854
26,693	28,098	36,702	33,432	34,172	45,287
5,798	6,171(4,744)	4,821	5,865	6,674	7,602
209%	211%	207%	209%	216%	208.7%
209%	211%	207%	209%	216%	208.7%
-	-	-	-	-	213.4%
1,152.5%	1,135.5%	1,010.7%	1,048.9%	1,063.9%	-
73,700	77,300	79,700	106,600	112,700	129,000
36,117	37,282	48,034	47,636	47,442	63,816
2,318	2,483	2,830	2,310	1,701	760
5,502	6,019(4,592)	4,518	5,243	5,964	6,506
1,985	1,859	1,041	1,647	1,538	1,763
9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
426,852	441,607	442,472	473,555	461,330	480,217
7,191	7,070	5,897	6,072	5,493	5,466
328,023	330,694	334,979	340,180	338,905	346,888
40,957	39,336	38,973	38,814	38,345	37,034
353,828	370,482	370,434	405,327	394,191	409,903
121.14%	100.11%	171.27%	99.68%	101.75%	100.05%
6,337,156人	6,259,595人	6,232,565人	6,152,097人	6,065,718人	5,965,701人
1,838,609	1,820,691	1,799,239	1,770,921	1,737,206	1,723,127
556,139	538,248	520,979	503,393	478,317	459,921
123,701	119,165	114,305	109,160	106,616	104,563
1,158,768	1,163,276	1,163,955	1,158,367	1,152,272	1,158,642
78,430	79,040	79,081	79,362	77,651	82,236

(単位：億円)					
2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
65,224	56,915	43,208	62,179	40,780	56,034
59,077	50,942	37,499	56,772	35,831	51,318
5,758	5,919	6,158	6,449	6,496	6,950
388	52	△448	△1,041	△1,548	△2,234

(注6) 相互会社における社員とは、保険契約者のことです(剰余金の分配のない保険にのみご加入の契約者を除く)

(注7) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです

(注8) 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です

(注9) 有価証券は、時価のある有価証券に加え、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式および関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

(注10) 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます

(注11) 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません

グループ業績とは、明治安田単体の業績に、「スタンコープ社」をはじめとした明治安田グループの子会社等の業績を加えた、明治安田グループ全体の業績です。
 今後も、お客さま利益の向上、お客さまへのより確かな安心のご提供に向け、国内生命保険事業および海外保険事業等を推進していきます。

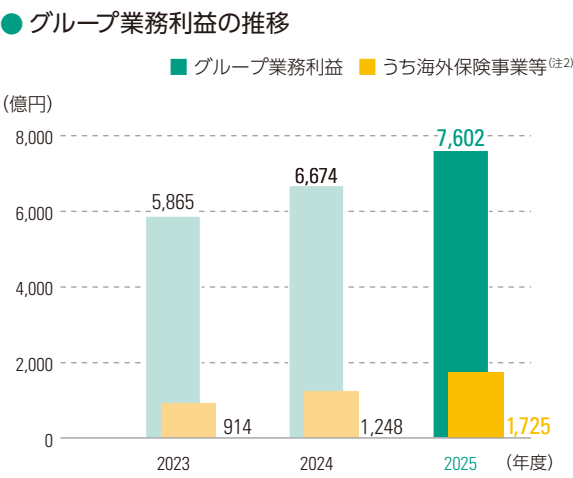
グループ業務利益^(注1)

7,602億円

2025年度のグループ業務利益は、明治安田単体における、「利息及び配当金等収入」の増加や、スタンコープ社の増益を主因として、7,602億円と前年度から13.9%増加しました。

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	2025年度
グループ業務利益	5,865	6,674	7,602
うち明治安田単体	5,243	5,964	6,506
うちスタンコープ社	712	979	1,393



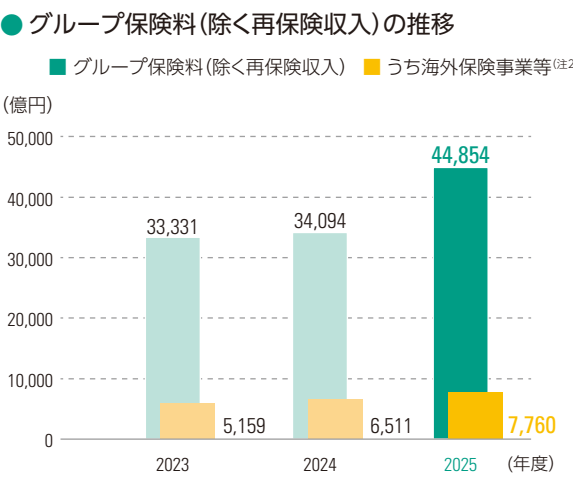
グループ保険料(除く再保険収入)^(注3)

4兆4,854億円

グループ保険料（除く再保険収入）は、4兆4,854億円と前年度から31.6%増加しました。
 これは、明治安田単体における営業職員チャネルの円貨建一時払保険の販売好調と、確定給付企業年金保険の引受再開によるものです。

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	2025年度
グループ保険料(除く再保険収入)	33,331	34,094	44,854
うち明治安田単体	28,172	27,583	37,094
うち個人保険・個人年金保険	20,252	19,914	23,109
うち営業職員チャネル	15,644	14,664	19,383
うち銀行窓販チャネル	4,252	4,892	3,365
うち団体保険・団体年金保険	7,603	7,360	13,678
うちスタンコープ社	4,796	6,090	7,359

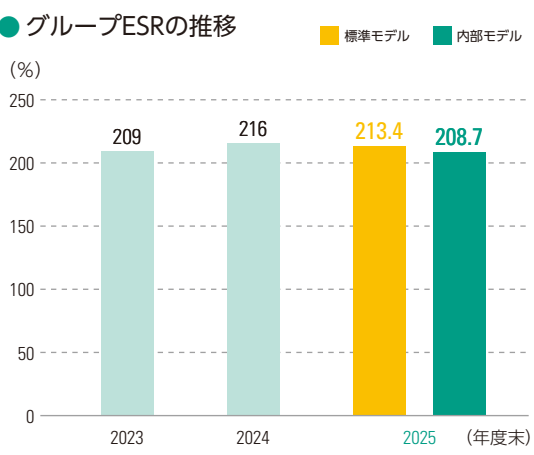


(注1) 明治安田単体の基礎利益から標準責任準備金の積み増し・戻し入れの影響を除いた単体の業務利益に、連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち、明治安田の持分相当額を合算し、明治安田グループ内の内部取引の一部を相殺したものです
 (注2) 明治安田単体以外の合算です
 (注3) 「グループ保険料(除く再保険収入)」は、連結損益計算書上の保険料等収入である「グループ保険料」から明治安田単体の再保険収入を除いたものです

グループESR

ESRとは、経済価値ベースで評価した資本である適格資本をストレス環境下で発生するリスク量で除した指標です。業界共通の基準に基づいた標準的なモデルによるESRと、当社の事業実態を反映した内部モデルによるESRがあり、当社は低い方をグループESRとし、ご契約者配当等の経営判断を実施しています。
 グループESRは208.7%となり、引き続き高い水準を維持しています。

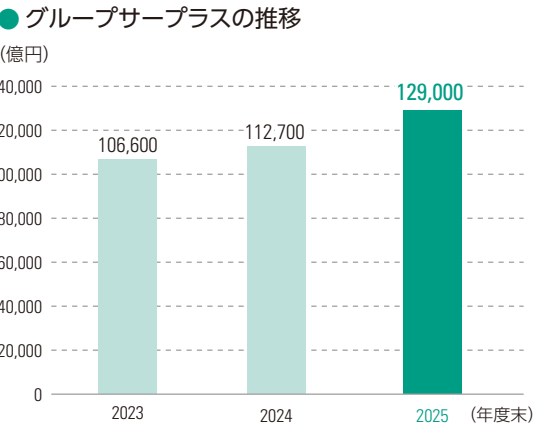
208.7%



グループサープラス

企業価値を表わすグループサープラスは、12兆9,000億円と前年度末比で14.5%増加しました。

12兆9,000億円



直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)						
項 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益		3,728,206	4,803,400	4,763,633	4,744,207	6,381,670
経常利益		248,377	283,055	231,010	170,156	76,003
業務利益 ^(注1)		601,991 (459,240)	451,886	524,356	596,462	650,654
当期純剰余		185,926	104,146	164,714	153,847	176,351
基金の総額 ^(注2)		980,000	980,000	980,000	980,000	980,000
総資産		44,160,706	44,247,267	47,355,580	46,133,028	48,021,738
うち特別勘定資産		707,095	589,743	607,204	549,347	546,686
責任準備金残高		33,069,484	33,497,956	34,018,043	33,890,518	34,688,820
貸付金残高		3,933,668	3,897,333	3,881,450	3,834,568	3,703,481
有価証券残高		37,048,227	37,043,400	40,532,745	39,419,177	40,990,316
ソルベンシー・	新基準	-	-	-	-	220.4%
マージン比率 ^(注3)	旧基準	1,061.6%	980.8%	994.5%	990.9%	-
剰余金処分対象額に占める配当準備金等に 積み立てる金額の割合 ^(注4)		100.11%	171.27%	99.68%	101.75%	100.05%
従業員数		47,415人	47,385人	47,140人	47,787人	48,656人
社員(契約者)数 ^(注5)		6,259,595人	6,232,565人	6,152,097人	6,065,718人	5,965,701人
保有契約高 ^(注6)		182,069,178	179,923,987	177,092,141	173,720,680	172,312,770
個人保険		53,824,894	52,097,902	50,339,345	47,831,754	45,992,194
個人年金保険		11,916,588	11,430,573	10,916,061	10,661,676	10,456,330
団体保険		116,327,695	116,395,512	115,836,734	115,227,249	115,864,246
団体年金保険保有契約高 ^(注7)		7,904,028	7,908,198	7,936,286	7,765,150	8,223,623

(注1) 2025年度より、収益性をより実態的に把握できる指標として、明治安田単体の基礎利益から標準責任準備金積み増し・戻し入れの影響を除いた「業務利益」を新たに開示しております。2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正しております。そのため、2021年度、2022～2025年度はそれぞれ異なる基準によって算出しています。なお、2021年度の()は、2022年度以降における基準を2021年度に適用した数値です。また、「業務利益」への引き直しは、2022年度以降における基準のみに適用しており、2021年度以前は、従来の収益性指標である「基礎利益」を記載しております

(注2) 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます

(注3) ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し(経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等)がなされています。そのため、2021～2024年度、2025年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております

(注4) 剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合とは、保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積み立てる金額の合計額の割合です

(注5) 相互会社における社員とは、保険契約者のことです(剰余金の分配のない保険にのみご加入の契約者を除く)

(注6) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです

(注7) 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です

2025年度の概況

経営環境

当年度の日本経済は、主要国の通商政策の変化や、中東における軍事衝突、国際的な金融市場における金利や為替の変動など、環境の不確実性が一段と高まるなか、国内では賃上げや就業者数の増加等を背景に個人消費が堅調に推移し、全体として底堅い動きが続きました。こうした環境のもと、国内の長期金利は、消費税減税を巡る議論に伴う財政健全化への懸念等により上昇基調で推移した後、衆議院選挙における与党の歴史的圧勝を受け落ち着いた動きとなりました。その後、中東情勢の悪化に伴う世界的なインフレ

懸念により各国の金利が上向くなか、上昇に転じました。米国の長期金利は、関税措置に伴うインフレ懸念等から一時的に上昇したのち、FRBによる利下げ等により、低下基調で推移しましたが、年度末にかけては同様に上昇しました。日米の株価は、両国の堅調な景気や日本においては高市新政権下での経済対策への期待等もあり、上昇基調で推移したものの、米国を中心とする一部ハイテク株の急落や、中東情勢の悪化を受け、下落に転じました。ドル円相場は、日本の実質金利がきわめて低い水準にあることや、有事のドル買い等により、総じて円安方向で推移しました。

2025年度の主な取組み

MYリンクコーディネーター等

お客さまや地域社会から信頼されるMYリンクコーディネーター(営業職員)チャンネル体制の構築に向けて、チャンネルの品質・生産性の向上、お客さま接点の拡大等に取り組んでいます。

チャンネルの品質・生産性の向上では、コンプライアンスに係る教育のさらなる充実を図るとともに、多様化するお客さまのニーズに応じた商品をご提案できるよう、商品知識や販売スキル、当社の基本活動モデル(SAT^(注1)販売方式)に関するリモートを活用した本社からのダイレクト教育を強化するなど、教育・育成態勢の見直しを行ないました。また、2025年12月には、デジタルによるMYリンクコーディネーターの活動サポートの強化を企画し、営業用スマートフォンに搭載している「デジタル秘書 MYパレット」に、AIによる活動アドバイスや業務効率化の機能を実装しました。加えて、営業所長等向けに、MYリンクコーディネーターの教育・指導をサポートする機能を備えた「デジタル秘書(指導者版)」を展開しました。

また、「お客さまの健康増進」や「地域社会とのつながり」のサポート等、生命保険会社の役割を超える価値をお届けするMYリンクコーディネーターの役割のいっそうの定着にも取り組みました。「お客さまの健康増進」のサポートとしては、スポーツ・健診・エンタメに関するコンテンツ提供を通じて健康増進を図る「明治安田の健康増進アクション」のプロモーションリーフレットを活用し、自治体等への協働取組みの提案を進めるとともに、がんや循環器病に関する情報提供や付帯サービスのご案内にも取り組みました。「地域社会とのつながり」のサポートとしては、地域住民が抱える生活課題の解決の一助となる行政サービス情報をご案内する活動(行政サービス案内)の拡大に引き続き取り組み、当年度末時点における同活動の展開自治体数は765自治体(前年度末差 +128自治体)となりました。そのほか、ご契約者が生命保険に託した“想い”やご家族への感謝の気持ちを手書きのメッセージでお預かりし、万一のときに死亡保険金受取人にお届けする「エピローグ・レター」の登録をご案内しています。

お客さま接点の拡大では、既契約者との関係強化を企画し、契約応当日の3ヵ月前に発送している「明治安田からのお知らせ」にあわせてご契約内容の定期点検・情報提供活動等、年複数回アクセスの推進に取り組みました。また、未取引のお客さまとの接点拡大に向けては、デジタル技術とアウトバウンドコール等を組み合わせたダイレクトマーケティングの取組みを強化しました。

(注1) 「創客(S)」 「アプローチ(A)」 「提案(T)」 の略

法人営業

業界トップシェアの団体保険や各種サービス等を通じた企業・団体の福利厚生制度のサポートに加えて、金融機関窓口販売を通じた長期資産形成を目的とした商品の提供、一般代理店を通じた経営者向け生命保険等の提供に取り組んでいます。

団体保険については、企業・団体の従業員・所属員への対面のアプローチのほか、WEBによる加入案内やコールセンターによる非対面のアプローチの拡大、MYリンクコーディネーター(営業職員)チャンネルとの連携強化等による加入率の向上に取り組みました。また、企業・団体の定年延長に対応した団体保険の継続加入の提案といった社会環境の変化に応じた活動にも取り組んだほか、未取引団体に対する「健康経営優良法人」^(注2) 認定に向けた取組みをサポートするサービス等の提供や、団体保険の新規導入の提案の拡大にも取り組みました。

こうした取組みの結果、「被保険者数(法人営業)」^(注3) は順調に増加し、当年度末時点で 507.8万人、「団体保険保有契約高」においても同115.8兆円と、引き続き国内No.1を堅持しました。

金融機関窓口販売では、生命保険協会が2025年7月に「市場リスクを有する生命保険の募集等に関するガイドライン」を改正したことを受けて、金融機関代理店に対して改正内容を周知するとともに、当社の想定する顧客属性をより明確化するなど、お客さまが適切に商品を選択できるようプロダクトガバナンス態勢を強化しています。また、「保険会社向けの総合的な監督指針」の改正をふまえ、顧客本位の業務運営をいっそう推進する観点から、保険商品本来の機能の理解促進を企画し、販売担当者向けの商品説明資料を新たに作成・提供するなど、金融機関代理店に対する教育支援を強化しました。

一般代理店では、適切な業務運営の確保等に向けた当社の考え方・方針を明記した新たな「募集代理店委託契約書」の再締結を通じ、保険本来の趣旨に沿った募集活動を推進するとともに、募集代理店の整理・集約化をいっそう進めました。さらに2025年12月から、教育教材の格納、研修・試験の管理等の多様な機能を実装した一般代理店向けの支援サイトを展開し、教育態勢を強化しました。

(注2) 特に優良な健康経営[®]を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度。なお、「健康経営[®]」はNPO法人健康経営研究会の登録商標

(注3) 任意加入の(新・)団体定期保険の被保険者数(当社単独・幹事契約の本人・配偶者)

事務サービス

お客さまのさらなる利便性向上や多様なニーズにお応えするため、2025年6月から、第1回保険料をPayPayで支払うこと

ができる「スマホ決済(Pay払い)」を順次導入し、保険料収納の手段を拡充しました。あわせて、2025年12月から、健康サポート・キャッシュバック特約を付加いただいているお客さまの健診結果提出について、スマートフォン向けアップロード専用ページへのアクセス方法を拡充し、二次元コードの読み取りによる提出を可能とするなど、手続きの簡便化に取り組みました。

加えて、マイナンバー制度のさらなる社会的普及を見据え、同制度の利活用により事務手続きを簡略化できる当社サービスの利用者拡大を推進しました(サービス活用にに向けたマイナンバーの累計登録件数は当年度末時点で420,407件(前年度末比+192%))。

さらに、2024年4月に拠点事務職員の上位職として新設した「総務課長」については、2026年4月に、739拠点に配置を拡充しました。「総務課長」は、内部管理・コンプライアンス業務や、2「大」プロジェクトにおける自治体との連携の窓口業務に加え、MYリンクコーディネーター等のメンタルサポートをはじめとした営業所長を補佐する役割も担っています。2025年4月には、事務職員の育成・指導における責任者として「内部管理・総務副部長」を新設するなど、事務職員の活躍領域を拡大し、役割の高度化を図りました。

法人事務サービス

お客さまのさらなる利便性向上を図る取組みとして、団体所属員向けWEBサービス「みんなのMYポータル『WEB請求』」において、保険金・給付金のお支払いが可能な対象商品を拡大するなどの機能拡充を行ないました。あわせて、手続き書類における契約者印の押印省略の適用範囲を拡大するなどの見直しを行ない、事務手続きのさらなる迅速化を図りました。

また、保全手続きの電子化促進のため、団体保険の団体窓口WEBサービス「MY法人ポータル」等の利用率を可視化した「企業保険事務効率化レポート」について、健診データ提出状況や「みんなのMYポータル」の利活用状況等のデータを拡充するとともに更新頻度を向上させ、情報提供を充実させま

対処すべき課題

2025年度は、米国の関税政策や地政学リスクなどを背景に、世界的に経済・金融環境の不安定な状況が続きました。国内においても、日本銀行の金融政策等を受けた金利上昇や、好調な企業業績等を背景とした日経平均株価の上昇など、変化の大きな一年となりましたが、足元では中東における軍事衝突が拡大・継続しており、これを受けた金融マーケットが不安定な動きを示すなど経済・金融環境は大きく変動しています。

また、企業・団体における不祥事案が顕在化し、コンプライアンス遵守や顧客本位の業務運営に対する社会的な関心が一段と高まるなか、当社においても2025年12月に金銭詐欺事案が発生しており、さらなるガバナンスや内部管理の態勢整備・実効性の向上が重要であると認識していま

した。加えて、本レポートを活用し、全国約160名の法人事務サービス・コンシェルジュ等が中心となって、団体窓口への説明活動を行ない、健診データ提出率向上や事務システムの利用率向上に向けた取組みを推進しました。

そのほか、法人部の事務遂行能力の向上、営業・事務協働の円滑化に向け、法人部事務職員の職制を一部見直すとともに、事務職員向けの生成AI活用研修を複数回実施するなど、業務の高度化・効率化を推進しました。

海外保険事業

海外保険事業では、さらなる収益拡大に向け、コア基盤と位置づける米国を中心に、「既存事業の強化・安定」と「新規投資の推進」を併進し、強固な海外保険事業ポートフォリオの構築に取り組んでいます。

既存事業については、コア基盤に位置づける米国においてスタンコープ社を通じたオールステート社からの事業買収(2025年4月)により団体保険事業をさらに拡大するとともに、サブ基盤に位置づけるアジア地域においても、タイライフ社の成長により事業の強化・安定化を進めています。一方、ドイツ・タランクス社との戦略提携を2025年12月に終了するとともに、同社と共同買収したポーランドのフルタ社・オイロパ社の全株式を2026年2月に譲渡しました。

新規投資については、2025年2月に、英国リーガル&ジェネラル社と同社の米国子会社であるバナーライフ社等の買収に合意しており、2026年2月に買収手続きを完了しました。これにより、米国事業において、スタンコープ社による団体保険とバナーライフ社による個人保険の両軸による事業基盤を確立しました。

なお、既存投資先における2025年1-12月期のグループ保険料への貢献額は7,547億円(前年同期差+1,188億円)、グループ業務利益への貢献額は1,674億円(前年同期差+482億円)となり、過去最高を更新しました。

す。中長期的には、日本経済は「金利のある世界」への本格的な移行局面に入り、政府が進める「貯蓄から投資へ」の流れも引き続き加速し、お客さまの資産形成ニーズの高度化・多様化がいつそう進展していくものと考えています。また、AIエージェントの普及等を背景として、消費者の意思決定や行動様式は、個人の判断に加え、デジタルによる支援や代行を前提としたものへと変化していくことが見込まれます。

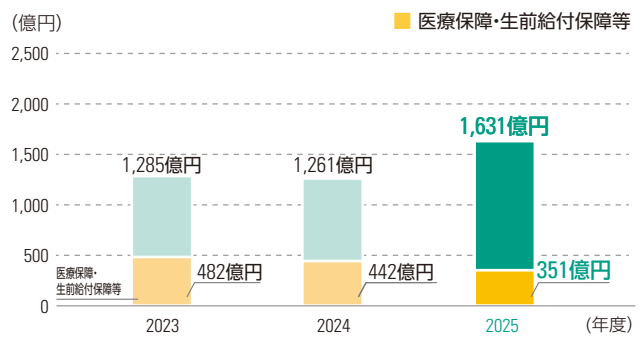
さらに、国内の人口減少や少子高齢化の進展に伴う市場環境の変化に加え、価値観の多様化・個別化、デジタル・ヘルスケア技術の進展など、当社を取り巻く事業環境は大きな転換期を迎えており、データ利活用やサイバーセキュリティ対応を含め、環境変化に引き続き適切に対応していく必要があると考えています。

保険契約の概況

個人保険・個人年金保険

個人保険・個人年金保険については、年換算保険料(各契約について、お払い込みいただく保険料を1年あたりに換算した業績指標)が、新契約(転換・保障見直し・特約変更による純増加額を含む)では1,631億円(前年度比29.4%増)、このうち医療保障・生前給付保障等の第三分野に係る新契約では351

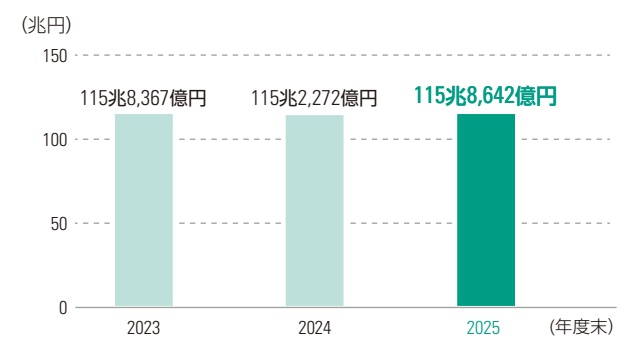
● 新契約年換算保険料(個人保険・個人年金保険)



団体保険

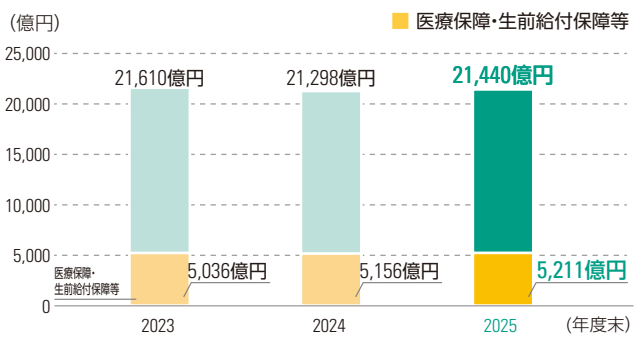
団体保険は、新契約高が2,348億円で、年度末保有契約高は115兆8,642億円(前年度末比0.6%増)となりました。

● 保有契約高(団体保険)



億円(前年度比20.7%減)となりました。また、保有契約全体では2兆1,440億円(前年度末比0.7%増)、うち第三分野に係る保有契約では5,211億円(前年度末比1.1%増)となりました。

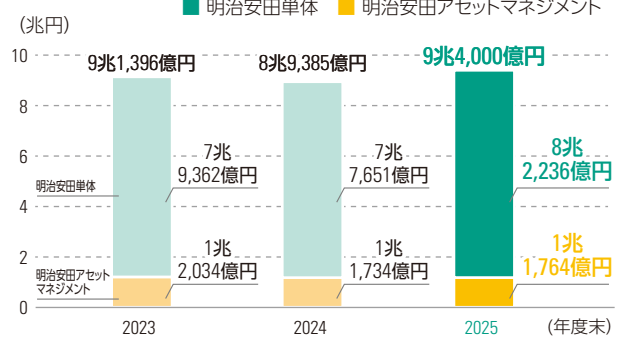
● 保有契約年換算保険料(個人保険・個人年金保険)



団体年金保険

団体年金保険の年度末保有契約高(責任準備金の金額)は、8兆2,236億円となりました。なお、明治安田アセットマネジメントが受託している団体年金資産を加えた、明治安田グループ全体での団体年金資産残高は、9兆4,000億円(前年度末比5.2%増)となりました。

● 明治安田グループ団体年金資産残高(注)



(注) 明治安田アセットマネジメントの団体年金資産残高(確定拠出年金向け投資信託純資産残高を含む)は時価残高を記載しています

運用環境

当年度の日本経済は、主要国の通商政策の変化や、中東における軍事衝突、国際的な金融市場における金利や為替の変動など、環境の不確実性が一段と高まるなか、国内では賃上げや就業者数の増加等を背景に個人消費が堅調に推移し、全体として底堅い動きが続きました。

こうした環境のもと、国内の長期金利は、消費税減税を巡る議論に伴う財政悪化懸念等により上昇基調で推移した後、衆議院選挙における与党の大勝を受け落ち着いた動きとなりました。その後、中東情勢の悪化に伴う世界的なインフレ懸念により各国の金利が上向くなか、上昇に転じました。米国

の長期金利は、関税措置に伴うインフレ懸念等から一時的に上昇したのち、FRBによる利下げ等により、低下基調で推移しましたが、年度末にかけては上昇しました。日米の株価は、両国の堅調な景気や、日本においては高市新政権下での経済対策への期待等を背景に上昇基調で推移する中、年度末にかけては米国を中心とする一部ハイテク株の急落や、中東情勢の悪化を受け、下落に転じましたが、年度を通じては上昇しました。ドル円相場は、日本の実質金利がきわめて低い水準にあることや、有事のドル買い等により、総じて円安方向で推移しました。

資産運用の基本理念

生命保険会社の資産運用は、お客さまからお預かりした保険料を原資としており、長期安定運用を使命としています。そのため、当社では、「ALMの考え方に基づき、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保する資産運用をめざすとともに、高度なリスク管理による資産健全性の維持・向上を図ること」を基本理念としています。

資産運用の基本方針

お客さまに信頼される資産運用をめざし、以下の基本方針のもと、資産運用に取り組んでいます。

①安定性：公社債などの円金利資産を中心に、安定収益の確保を最優先とした運用を行なっています。

②収益性：厳格なリスク管理のもと、リスクに応じた収益の獲得を図るとともに、保険商品ごとの負債の特性等も考慮し、安定的な収益確保に努めた運用を行なっています。

③健全性：資産運用リスクの多様化・複雑化に対応すべく、リスク管理態勢の強化・高度化に継続的に取り組み、資産健全性の維持・向上に努めています。

④流動性：投融資の判断においては、保険金等の迅速・確実なお支払いのため、流動性の高い資産を適正な水準に維持しています。

⑤透明性：資産運用状況の適切かつわかりやすい開示により、透明度の高い運用に努めています。

⑥コンプライアンス：保険会社として高い公共性を有していることを認識し、資産運用における各組織間の相互牽制が十分機能する内部管理態勢を堅持し、高い企業倫理を維持しています。

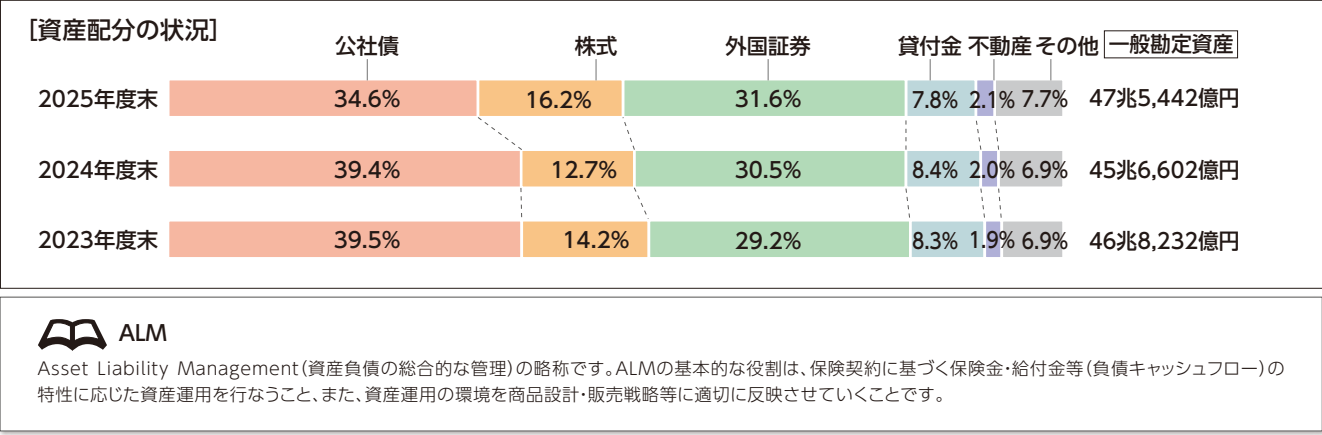
運用の概況

米国による相互関税の影響、日銀の追加利上げの実施や財政悪化懸念、中東情勢の緊迫化等を受け、金融環境が急速に変動するなか、公社債を中心に据えつつ、機動的な資産配分を行ないました。具体的には、公社債の入替や内外株式等の売却、外国公社債の買入を行ないました。資産全体の残高は、株価の上昇等もあり増加しました。

2025年度末の一般勘定資産残高は、前年度末から1兆8,839億円増加し、47兆5,442億円となりました。

公社債につきましては、低利回り債券の売却が買入額を

大きく上回った結果、前年度末から1兆5,319億円の減少となりました。株式につきましては、株価の上昇等により、前年度末から1兆8,860億円の増加となりました。外国証券につきましては、株価の上昇や円安の進行等により、前年度末から1兆714億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から1,310億円の減少となりました。不動産につきましては、前年度末から730億円の増加となりました。



資産運用収支

資産運用収益は、有価証券売却益の増加や円安の進行等により、前年度比139.5%の2兆4,753億円となりました。

また、資産運用費用は、有価証券売却損の増加等により、前年度比150.9%の1兆4,152億円となりました。

以上により、資産運用収支は、前年度比126.6%の1兆600億円となりました。

● 利回りの状況				● 基礎利益上の運用収支等の利回り	
	2023年度	2024年度	2025年度	＝ $\frac{\text{基礎利益中の運用収支} - \text{社員配当金積立利息繰入額}}{\text{一般勘定責任準備金}}$	
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.60%	2.94%	3.19%	● 運用利回り	
運用利回り	2.67%	2.06%	2.62%	＝ $\frac{\text{資産運用収支}}{\text{一般勘定資産日々平均残高}}$	

不良債権の状況

「保険業法に基づく債権」とは、貸付金や未収収益等を含めた債権を、債務者の財政状態および経営成績等に基づいて区分したものです。2025年度末の正常債権を除いた保険業法に基づく債権額は155億円、債権残高に対する比率は0.15%と、きわめて低い水準を堅持しています。

【不良債権と引当・保全状況(2025年度末)】					(単位: 億円)	
保険業法に基づく債権		保全率 ^(注1)		貸倒引当金の計上方法		
正常債権	100,543			一般 貸倒引当金	5	(正正常先) 債権残高×貸倒実績率 ^(注2)
						(要注意先) 債権残高×貸倒実績率 ^(注2)
貸付条件緩和債権	103	78.7%		個別 貸倒引当金	15	債権残高×貸倒実績率 ^(注2)
三月以上延滞債権	—	—				
危険債権	48	100.0%		—	43	対象額 ^(注3) ×貸倒実績率 ^(注2)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3	100.0%				—
合 計	155	85.7%		合 計	75	(注4)

(対象資産)	貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収収益(上記資産に係るもの)、 仮払金(貸付金に準ずるもの)
--------	--

(注1) 保全率は、「担保・保証等により回収が見込まれる額」と「貸倒引当金」の合計額が債権額に占める割合です

(注2) 各々の区分における過去の貸倒実績率等に基づき、予想損失額を引き当てています

(注3) 対象額は債権残高から担保・保証等により回収が見込まれる金額を控除した残額です

(注4) 表中の一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計金額のほか、その他の資産に係る貸倒引当金の合計金額11億円を含んでいます

適正な償却・引当

自己査定の結果、価値の毀損の危険性が高いと判断された資産については、その度合いに応じ、自己責任原則に基づき適正な償却・引当を実施し、資産の健全性を確保しています。

また、償却・引当規程を定め、同規程に則り償却・引当を実施することにより、恣意性を排除しています。

 貸倒引当金

貸倒引当金のうち個別貸倒引当金は、現時点ですでに不良化している債権に対し、個別に回収不能となる見込額を計上するものです。一般貸倒引当金は、現時点では不良化していない債権につき、将来回収できない可能性に備えて計上するものです。具体的な計上方法は上図のとおりです。

引き続き高い収益性を確保しています。

「業務利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、当社の収益性をより実態的に把握するための指標です。

2025年度の業務利益は、6,506億円(前年度比9.1%増)となりました。

● 業務利益の状況

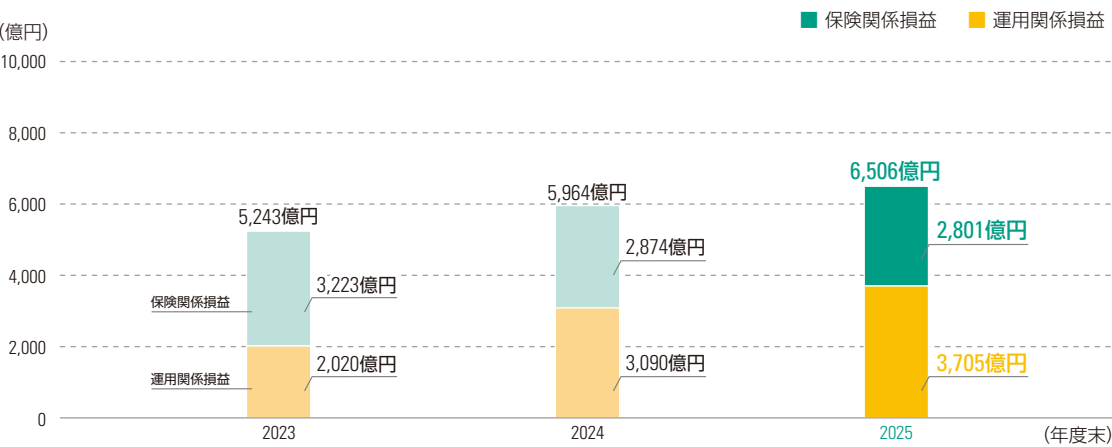
(単位：億円)

	2023年度	2024年度	2025年度
業務利益	5,243	5,964	6,506
A 保険関係損益	3,223	2,874	2,801
B 運用関係損益	2,020	3,090	3,705

保険関係損益は、人財やIT・デジタルへの投資による事業費の増加等により、73億円の減少となっています。

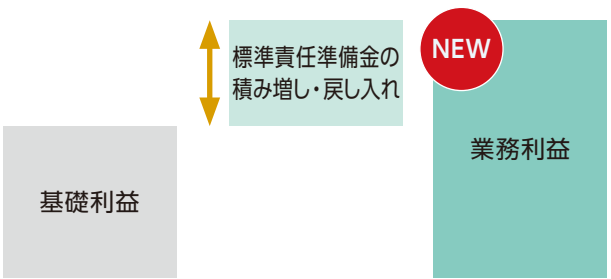
運用関係損益は、「利息及び配当金等収入」が増加したこと等により、615億円の増加となっています。

● 業務利益の推移



より実態的な収益性を示す「業務利益」を新たに開示

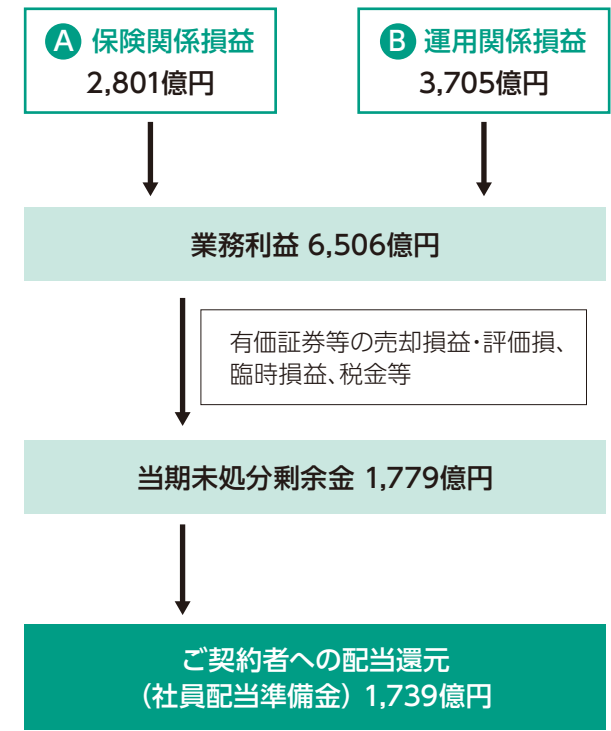
2025年度より、従来の「基礎利益」から、標準責任準備金の影響を除いた、当社の収益性をより実態的に把握できる「業務利益」を新たに開示します。



? 標準責任準備金とは

- 将来の保険金等の支払いに備え、生命保険会社が決算時に積み立てる、法令で定められた積立金です。
- 標準責任準備金を積み増した場合、基礎利益は減少し、戻し入れた場合、基礎利益は増加します。

[業務利益とご契約者への配当還元までの流れ]



? 業務利益の構成要素とは

A 保険関係損益

保険料の収入や保険金・事業費等の支払いといった保険事業に係る損益です。

B 運用関係損益

公社債や株式等の資産を運用することで得られる利息・配当金等の収入から、保険契約でお約束した予定利率の利息分の支出を控除する等、運用事業に係る損益です。

ご契約者への配当還元

業務利益に有価証券の売却損益や評価損、臨時損益、税金等を加減した最終的な剰余のなかから、配当としてご契約者に還元しています。

堅実な資産内容で5兆円を上回る含み益を確保しています。

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額を指し、保険会社の企業体力を表わすものの一つです。2025年度末は、一般勘定の有価証券で4兆8,806億円(前年度末差1兆4,528億円増)、一般勘定資産全体で5兆6,034億円(前年度末差1兆5,254億円増)の含み益を確保しています。

なお、株式含み損益がゼロとなる水準は、日経平均株価で9,700円程度、TOPIXで660ポイント程度^(注1)です。

(注1) 日経平均株価・TOPIXは、仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動するとした場合です。
なお、株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合、日経平均株価10,900円程度、TOPIX740ポイント程度です

● 資産全体の含み損益の状況（一般勘定）(単位：億円)

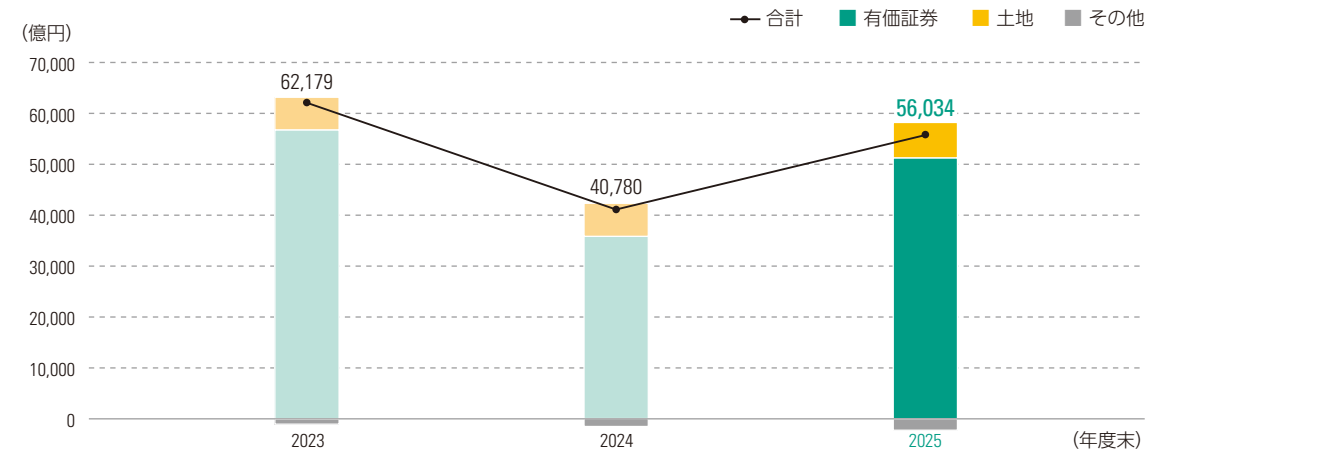
区 分	2023年度末	2024年度末	2025年度末
有価証券 ^(注2)	56,772	35,831	51,318
評価差額	59,443	49,097	70,188
オフバランス	△2,671	△13,266	△18,869
土地 ^(注3)	6,449	6,496	6,950
再評価差額	2,017	1,997	2,023
オフバランス	4,432	4,499	4,926
その他 ^(注4)	△1,041	△1,548	△2,234
合 計	62,179	40,780	56,034

(注2) 有価証券は、時価のある有価証券に加え、市場価格のない株式等および組合等（外貨建の子会社株式および関連会社株式等）の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

(注3) 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます

(注4) 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2023年度末:通貨関連△1,455億円、2024年度末:通貨関連84億円、2025年度末:通貨関連△1,994億円)およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません

● 資産全体の含み損益の状況（一般勘定）

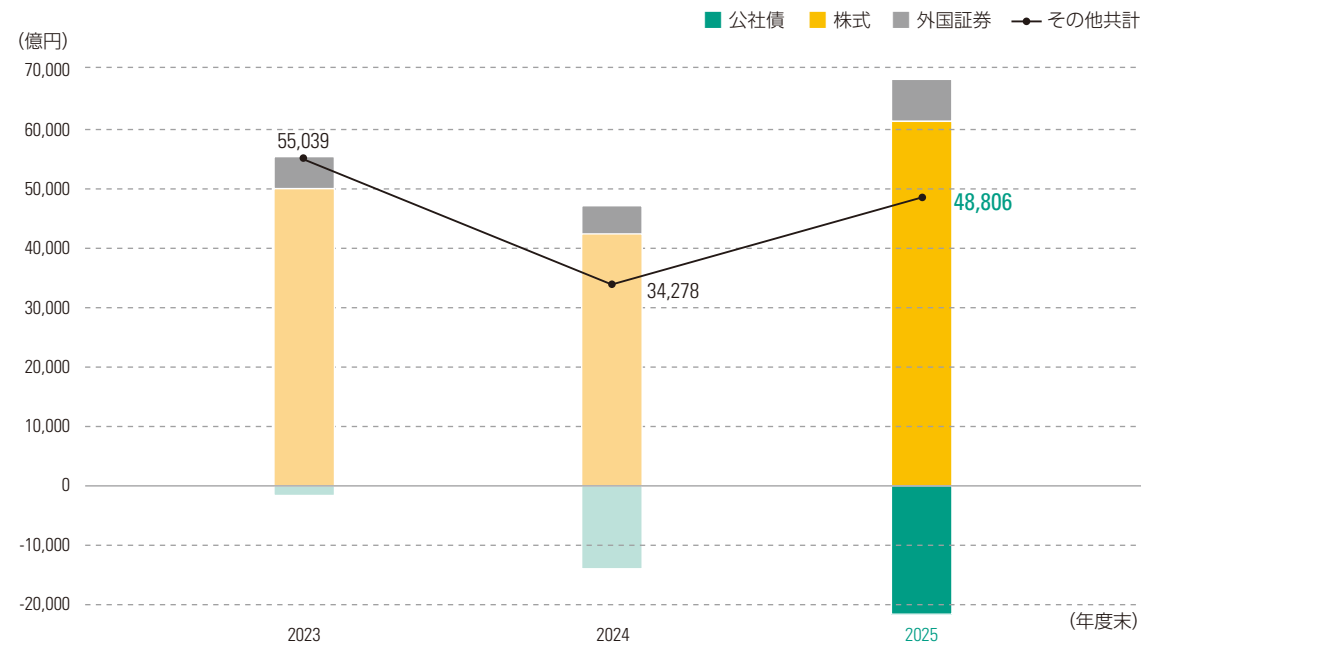


有価証券の含み損益の状況（一般勘定）^(注1)(単位：億円)

項 目	2023年度末	2024年度末	2025年度末
公社債	△1,614	△13,858	△21,618
株式	50,075	42,344	61,417
外国証券	5,414	4,820	7,094
その他共計 ^(注2)	55,039	34,278	48,806

(注1) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のある有価証券等の含み損益相当額を記載しています
(注2) その他共計には買入金銭債権等を含んでいます

● 有価証券の含み損益の状況（一般勘定）



評価差額

生命保険会社の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」については、時価で評価し、貸借対照表に計上しています。この「その他有価証券」の簿価と時価との差額を「評価差額」といい、プラス〈含み益〉の場合は税効果相当額を負債の部の「繰延税金負債」（マイナス〈含み損〉の場合は資産の部の「繰延税金資産」）に計上し、残額を純資産の部の「その他有価証券評価差額金」に計上します。



オフバランス

簿価と時価との差額のうち、貸借対照表に計上されていない含み損益を「オフバランス」として記載しており、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」の含み損益、土地の簿価(再評価後)と時価の差額などが該当します。「資産全体の含み損益の状況」や「有価証券の含み損益の状況」は、生命保険会社が保有している資産の実質的な含み損益の状態をお知らせするものであり、この「オフバランス」部分も含めて開示しています。

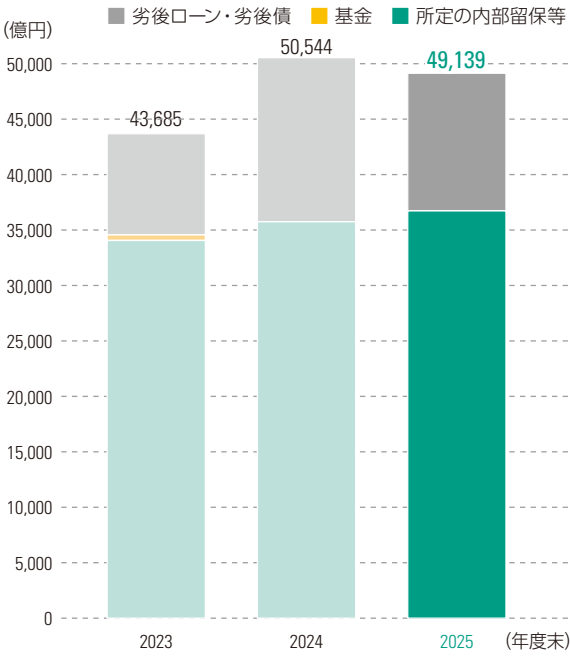
さまざまなリスクに対応できる、高い水準の財務基盤を維持しています。

経済環境が極度に悪化した場合でも保険金等の確実なお支払いを可能とする財務基盤の安定性向上を図り、さまざまなリスクに備えるため、自己資本の着実な積み増しに努めています。また、グループの「健全性」を確保しつつ、「成長性」・「収益性」とのバランスを取りながら、安定的な収益の確保と中長期的かつ持続的な企業価値の向上、およびそれらを通じた安定的な配当還元を実現することを目的として、ERM (Enterprise Risk Management) の高度化も推進しています。

ERM ➡ P56

所定の内部留保等と外部調達資本の合計であるオンバランス自己資本は、2025年度末においては4兆9,139億円となりました。劣後債の償還等により、前年度末から減少しているものの引き続き高い水準を維持しています。

▶ オンバランス自己資本の推移



(単位：億円)		
項 目		2025年度末
オンバランス自己資本		49,139
所定の内部留保等		36,728
外部調達資本		12,410
基金		-
劣後ローン・劣後債		12,410

所定の内部留保等

3兆6,728億円

内部留保と同様、通常想定できる範囲を超えたさまざまなリスクに対応するための性格を有しているものであり、基金償却積立金、価格変動準備金、危険準備金、事業基盤強化積立金、追加責任準備金等で構成されています。なお、負債性内部留保(価格変動準備金、危険準備金、追加責任準備金等)については、実質的に資本性がより強いと考えられる部分に限定し、税効果控除後の金額のみ算入しています。

劣後ローン・劣後債

1兆2,410億円

「劣後ローン・劣後債」とは、一般の債権者よりも債務弁済の順位が劣る借入金・社債のことをいいます。つまり破綻等が発生した場合、お客さまへの保険金のお支払いやほかの債権者への支払いをすべて終えたあとに返済される債務となります。このため、債務の一種ではありますが自己資本に近い性格を有します。

基金の総額

「基金」とは、株式会社の資本金に相当する性格を持つ資金で、相互会社の財産的基礎となるものです。当社では、この財産的基礎が保険会社を取り巻くさまざまなリスクに備え、お客さまの保険契約を確実に履行できる能力を向上するものであるとして、重要視しています。

また、基金の募集後には、償却(償還)に備えて、基金償却

準備金を計画的に積み増していき、基金の償却時に基金償却積立金に振り替えるため、内部留保として財産的基礎が守られ、経営の健全性が確保されます。

2025年度末現在、当社の基金の総額(基金と基金償却積立金の合計)は、9,800億円となっています。

基金・基金償却積立金・ ➡ P156
基金償却準備金の推移

格付会社からの評価

健全な財務内容で、格付会社から高い評価を得ています。

(2026年5月1日時点)

格付投資 情報センター(R&I) 保険金支払能力	AA	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	C	
日本格付研究所 (JCR) 保険金支払能力格付	AA	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	C	D
ムーディーズ (Moody's) 保険財務格付	A1	Aaa	Aa	A1	Baa	Ba	B	Caa	Ca	C	
S&P 保険財務力格付け	A+	AAA	AA	A+	BBB	BB	B	CCC	CC	D	

※ 格付とは、会社の収益力・財務状況などをさまざまな角度から総合的に評価し、わかりやすい記号で表したものです
※ それぞれの格付カテゴリ内での信用力の相対的な強さに応じてプラス記号(+)、マイナス記号(-)または数字記号(1は上位、2は中位、3は下位を示す)が付加されることがあります
〈注意事項〉※上記の格付は、当社が依頼して取得したものです。
※記載の格付会社は、金融庁の登録を受けた信用格付業者です。
※格付は、個別の保険契約の加入・解約・継続を推奨するものではありません。
※格付は、上記時点での格付会社の意見であり、将来的に変更・保留・撤回されることがあります。

予測を超えたリスクにも対応できる支払余力を確保しています。

グループESRは、将来のリスクに備える“資本の余裕”を示す指標です。当社では標準モデルESR^(注1)と内部モデルESR^(注2)のうち低い方をグループESRとし、安定的な配当還元等の水準を165%以上に設定しています。

2025年度末のグループESRは、子会社買収の影響により2024年度末から低下したものの、208.7%と引き続き十分な健全性を確保しています。

標準モデルESRと内部モデルESRは計測方法が異なるため、各要素における感応度の水準が異なります。

● グループESRの変動要因^(注3)

2024年度末	コア事業による 成果	グループ会社 外部調達	経済前提の 変動等	2025年度末
	+28pt	▲26pt		
216%			▲9pt	208.7%

● 標準モデルESRの感応度

2025年度末標準モデルESR		213.4%
国内金利50bps上昇		▲2.3%
海外金利50bps上昇		▲1.9%
国内金利50bps低下		+2.1%
海外金利50bps低下		+2.0%
株式・不動産時価10%下落		▲5.8%
為替10%円高		▲0.2%

● 内部モデルESRの感応度

2025年度末内部モデルESR		208.7%
国内金利50bps上昇		▲1.4%
海外金利50bps上昇		▲3.0%
国内金利50bps低下		+1.1%
海外金利50bps低下		+3.2%
株式・不動産時価10%下落		▲3.8%
為替10%円高		▲1.7%

(注1) 金融庁が保険会社の監督に活用する健全性指標(法令上の名称は「ソルベンシー・マージン比率」)であり、業界共通の基準に基づいた標準的なモデルによるESR

(注2) 当社の事業実態を反映した内部モデルによるESR

(注3) グループESRとして内部モデルESRの変動要因を記載